

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,020,900株	2020年3月期	10,020,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,020,900株	2020年3月期	8,201,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	778	△48.4	△524	—	△343	—	△362	—
2020年3月期	1,510	△52.8	△854	—	△835	—	△545	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△36.12		—					
2020年3月期	△66.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	2,830		△510		△18.5	△52.40		
2020年3月期	4,662		△147		△3.5	△16.27		

(参考) 自己資本 2021年3月期 △525百万円 2020年3月期 △163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。また、動画内で使用した資料につきましても、当社ホームページのほか、TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動は大きく後退し、その後、一部回復の兆しは見られたものの、感染の再拡大により、依然として厳しい状況が継続しております。また、海外経済についても同様に、同感染症の収束の見通しは立っていないことから、今後の景気回復に向けては先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件が来期にずれ込むこととなり、特殊精密機器事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、厳しい事業環境となりました。しかしながら、子会社の日本ノズル株式会社が行う化学繊維用紡糸ノズル事業においては、世界的なマスク需要の拡大を受け、同社が扱う不織布製造装置や不織布関連ノズル等に関する売上が大きく伸長したことにより、同社の業績は前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,806百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益は167百万円（前年同期は578百万円の営業損失）、経常利益は181百万円（前年同期は716百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期は600百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり、電子材料スライス周辺事業においては、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件が来期にずれ込む見通しとなった影響により、売上高は5百万円（前年同期比99.3%減）、セグメント損失は410百万円（前年同期は687百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、産業機械向け実装機用ノズルの売上は「5G」関連分野における需要の盛り上がりを受け前連結会計年度から増加したものの、耐摩工具関連の売上は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工作機械関連の市場環境の悪化により、前連結会計年度から減少いたしました。

これらの結果、売上高は768百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

前述のとおり、化学繊維用紡糸ノズル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりを受け、不織布製造装置や不織布関連ノズル等の売上が前連結会計年度に比べ大きく伸長いたしました。

これらの結果、売上高は3,023百万円（前年同期比143.5%増）、セグメント利益は644百万円（前年同期比330.2%増）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業においては、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの開発が中心となり、売上高はサンプル提供等に係る少額に留まりました。

これらの結果、売上高は8百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント損失は155百万円（前年同期は121百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

仕掛品が335百万円増加、受取手形及び売掛金が299百万円増加したものの、現金及び預金が1,211百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ457百万円減少し6,021百万円となりました。

② 負債

支払手形及び買掛金が489百万円増加、前受金が477百万円増加したものの、短期借入金が465百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が447百万円減少、長期借入金が520百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ449百万円減少し5,506百万円となりました。

③ 純資産

2020年8月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が5,203百万円、資本剰余金が3,951百万円それぞれ減少し、利益剰余金が9,155百万円増加しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7百万円増加したものの、為替換算調整勘定が13百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し515百万円となりました。

この結果、自己資本比率は8.3%（前連結会計年度末は7.8%）となりました。

当連結会計年度末においては、化学繊維用紡糸ノズル事業における大幅な受注増加に伴い前受金が増加しているものの、2020年4月末に金融機関に対し1,300百万円の内入れ返済を実施した結果、資産、負債ともに減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末と比べ768百万円減少し、3,027百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、530百万円（前年同期は228百万円の増加）となりました。

これは、前受金の増加477百万円及び仕入債務の増加461百万円、固定資産売却損150百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加349百万円及び売上債権の増加299百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、161百万円（前年同期は1,994百万円の増加）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入443百万円等の増加要因が、有形固定資産の売却による支出159百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出された資金は、1,466百万円（前年同期は699百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出968百万円及び短期借入金の純減額465百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内外の経済状況については、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、先行きが極めて不透明な状況にありますが、後述する策定前提により、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

なお、次期の業績を大きく左右する江蘇三超社に対する設備、技術対価の計上時期については、同社と交渉を継続している状況にあり、現時点においてその計上時期を見積もることが困難なことから、通期予想のみの公表といたします。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期予想	4,600	600	600	800
2021年3月期実績	3,806	167	181	7
増減額	793	432	418	792
増減率(%)	20.9	258.1	229.7	—

「上記予想数値策定における前提」

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、江蘇三超社との協議により新たな合意が得られ、江蘇三超社の現地工場での作業実施後、2022年3月までに残契約を完了することを前提として、江蘇三超社に対する契約対価未計上額650百万円（技術対価150百万円、一定の生産条件達成時の対価500百万円）を売上高として織込んでおります。なお、設備対価未計上額約750百万円については、特別利益として織込んでおります。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場環境の不透明さはあるものの、工作機械向け耐摩工具の販売は当期末より一部改善の兆しも見えてきていることに加え、「5G」関連分野における電子部品が当期に続き好調に推移するものと想定しております。

そのため、次期売上高は当期売上高768百万円から17.2%増の900百万円を見込んでおります。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

子会社の日本ノズル株式会社が行う化学繊維用紡糸ノズル事業については、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりから、同社が扱う不織布製造装置及び不織布関連ノズル等の受注環境は当期に引き続き好調に推移しており、2021年4月末時点で次期売上分として約2,000百万円の受注を確保しております。

そのため、次期売上高は当期売上高と同水準の3,000百万円を見込んでおります。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの開発については、2022年3月期中の量産顧客の獲得に向け取り組んでおり、高機能フィルム分野など多くの企業からサンプル提供要請を頂くとともに、当社においても製品の改良、高度化に取り組んでおります。

そのため、次期売上高については、サンプル提供による売上が中心となることから、50百万円を見込んでおります。

なお、株式会社山全と共同で取り組んでいるナノサイズゼオライトのパイロットプラントについては、2022年3月期中の稼働に向け取り組んでおります。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期に債務超過となりましたが、太陽光発電向けダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退するとともに、主力工場であった和泉工場を売却する等の構造改革の実施ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んだ結果、2020年3月期末において、債務超過については解消いたしました。

また、構造改革の一環として取り組んだ江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件については、2021年3月期末時点において未完了の状態ではあるものの、2021年3月期の業績において、売上高は前期を大きく上回るとともに、損益面についても黒字化を実現するなど、構造改革の成果が表れていることに加え、同期末時点の有利子負債は3,133百万円まで減少し、資金面における当面の不安は解消されている状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されました。

しかしながら、当社グループとして取り組んでいる構造改革については完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2022年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく、下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

1) 既存事業の収益力強化

既存事業のうち、特殊精密機器事業及び化学繊維用糸ノズル事業については、安定的な収益を確保しつつ、積極的な成長戦略を実施してまいります。また、電子材料スライス周辺事業については、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備の譲渡等の案件を完遂させるとともに、当社が開発した新型ダイヤモンドワイヤ製造装置「PHX-01」の販売や、半導体向けダイヤモンドワイヤの開発・販売に取り組んでまいります。

2) ナノサイズゼオライトの事業化

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの開発については、2022年3月期中の量産顧客の獲得を目指して取り組んでおります。また、株式会社山全を協業パートナーとして取り組んでいるナノサイズゼオライトのパイロットプラントについても2022年3月期中の稼働を目指しており、早期の事業化に向け取り組んでまいります。

3) 金融機関との長期的な借入契約の締結

当社グループとしては、メインバンクを中心に各金融機関とは緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援はいただけると考えておりますが、各金融機関との長期的な借入契約締結に向け取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239,180	3,027,521
受取手形及び売掛金	380,907	680,619
商品及び製品	82,338	100,251
仕掛品	188,750	524,364
原材料及び貯蔵品	154,155	150,618
その他	191,328	277,051
流動資産合計	5,236,661	4,760,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,636,771	1,614,442
減価償却累計額	△993,020	△1,004,680
減損損失累計額	△343,395	△328,375
建物及び構築物(純額)	300,355	281,386
機械装置及び運搬具	4,302,492	3,964,493
減価償却累計額	△2,920,179	△2,690,298
減損損失累計額	△1,163,240	△1,013,942
機械装置及び運搬具(純額)	219,072	260,252
土地	619,732	619,732
リース資産	176,330	180,057
減価償却累計額	△53,849	△63,571
減損損失累計額	△95,206	△91,650
リース資産(純額)	27,273	24,835
建設仮勘定	0	406
その他	542,371	505,203
減価償却累計額	△432,012	△399,348
減損損失累計額	△79,532	△78,224
その他(純額)	30,826	27,629
有形固定資産合計	1,197,260	1,214,243
無形固定資産		
その他	2,182	9,712
無形固定資産合計	2,182	9,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,463	2,555
その他	73,882	68,456
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	42,421	37,087
固定資産合計	1,241,865	1,261,043
資産合計	6,478,526	6,021,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,365	625,158
短期借入金	662,271	196,731
1年内返済予定の長期借入金	1,530,242	1,082,849
リース債務	32,640	29,063
未払法人税等	38,174	91,731
前受金	392,401	869,918
賞与引当金	52,264	68,540
受注損失引当金	1,140	3,154
その他	206,372	190,450
流動負債合計	3,050,874	3,157,598
固定負債		
長期借入金	2,299,355	1,778,606
リース債務	65,826	46,645
繰延税金負債	150,562	130,264
退職給付に係る負債	197,140	210,045
資産除去債務	48,924	49,619
その他	142,668	133,378
固定負債合計	2,904,478	2,348,560
負債合計	5,955,353	5,506,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,253,500	50,000
資本剰余金	3,951,625	—
利益剰余金	△8,709,861	452,782
株主資本合計	495,264	502,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	△200
繰延ヘッジ損益	△161	△570
為替換算調整勘定	12,472	△860
その他の包括利益累計額合計	12,050	△1,631
新株予約権	15,857	14,161
非支配株主持分	—	—
純資産合計	523,173	515,312
負債純資産合計	6,478,526	6,021,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,797,313	3,806,061
売上原価	2,213,685	2,597,195
売上総利益	583,627	1,208,866
販売費及び一般管理費	1,161,970	1,041,309
営業利益又は営業損失(△)	△578,343	167,556
営業外収益		
受取利息	1,000	234
受取配当金	99	81
受取補償金	—	4,461
助成金収入	25,178	2,912
スクラップ売却益	19,492	1,770
為替差益	—	25,028
その他	2,066	4,954
営業外収益合計	47,836	39,443
営業外費用		
支払利息	55,775	19,941
為替差損	42,052	—
休止固定資産費用	56,706	—
その他	31,391	5,089
営業外費用合計	185,924	25,031
経常利益又は経常損失(△)	△716,431	181,969
特別利益		
固定資産売却益	400,790	923
新株予約権戻入益	5,257	1,696
リース解約益	4,462	—
退職給付に係る負債戻入額	32,158	—
違約金収入	—	153,464
特別利益合計	442,668	156,083
特別損失		
固定資産売却損	12,766	151,734
固定資産除却損	25,779	73
減損損失	74,957	18,331
たな卸資産評価損	117,528	80,694
事業構造改革費用	66,996	—
特別損失合計	298,029	250,834
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△571,791	87,218
法人税、住民税及び事業税	40,013	100,043
法人税等調整額	△11,771	△20,342
法人税等合計	28,241	79,700
当期純利益又は当期純損失(△)	△600,032	7,517
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△600,032	7,517

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△600,032	7,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	60
繰延ヘッジ損益	△72	△409
為替換算調整勘定	13,721	△13,333
退職給付に係る調整額	818	—
その他の包括利益合計	14,470	△13,682
包括利益	△585,561	△6,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△585,561	△6,164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,028,158	2,726,283	△8,109,829	△1,355,386
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
新株の発行(新株予約権の行使)	1,225,342	1,225,342		2,450,684
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△600,032	△600,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,225,342	1,225,342	△600,032	1,850,651
当期末残高	5,253,500	3,951,625	△8,709,861	495,264

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△264	△89	△1,248	△818	△2,420	28,106	—	△1,329,699
当期変動額								
減資								—
欠損填補								—
新株の発行(新株予約権の行使)						△9,064		2,441,620
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△600,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△72	13,721	818	14,470	△3,185	—	11,285
当期変動額合計	3	△72	13,721	818	14,470	△12,249	—	1,852,873
当期末残高	△261	△161	12,472	—	12,050	15,857	—	523,173

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,253,500	3,951,625	△8,709,861	495,264
当期変動額				
減資	△5,203,500	5,203,500		—
欠損填補		△9,155,126	9,155,126	—
新株の発行(新株予約権の行使)				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,517	7,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△5,203,500	△3,951,625	9,162,644	7,517
当期末残高	50,000	—	452,782	502,782

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△261	△161	12,472	—	12,050	15,857	—	523,173
当期変動額								
減資								—
欠損填補								—
新株の発行(新株予約権の行使)								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								7,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△409	△13,333	—	△13,682	△1,696	—	△15,378
当期変動額合計	60	△409	△13,333	—	△13,682	△1,696	—	△7,860
当期末残高	△200	△570	△860	—	△1,631	14,161	—	515,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△571,791	87,218
減価償却費	128,681	87,447
事業構造改革費用	66,996	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,929	16,275
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,866	2,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85,851	12,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,669	—
受取利息及び受取配当金	△1,099	△315
助成金収入	△25,178	△2,912
受取保険金	—	△2,392
支払利息	55,775	19,941
固定資産売却損益(△は益)	△388,023	150,811
固定資産除却損	25,779	73
減損損失	74,957	18,331
未収消費税等の増減額(△は増加)	270,486	△98,433
売上債権の増減額(△は増加)	673,511	△299,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	368,981	△349,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,794	461,931
前受金の増減額(△は減少)	121,980	477,517
長期預り金の増減額(△は減少)	△162,680	—
その他	△80,990	△24,584
小計	402,277	556,231
利息及び配当金の受取額	770	315
利息の支払額	△57,094	△19,703
助成金の受取額	29,718	2,912
保険金の受取額	22,608	2,392
事業構造改革費用の支払額	△61,593	△5,403
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△108,359	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,328	530,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による支出	—	△159,306
有形固定資産の取得による支出	△91,526	△118,412
有形固定資産の売却による収入	1,878,229	923
有形固定資産の除却による支出	△23,994	△43
無形固定資産の取得による支出	△4,717	△4,702
投資有価証券の売却による収入	200,000	—
資産除去債務の履行による支出	△63,346	—
定期預金の払戻による収入	100,000	443,051
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,994,644	161,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,837,523	△465,539
長期借入れによる収入	160,752	—
長期借入金の返済による支出	△203,397	△968,141
リース債務の返済による支出	△1,253,176	△32,928
株式の発行による収入	2,433,493	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,851	△1,466,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,477	5,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,518,643	△768,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,185	3,795,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,795,828	3,027,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当連結会計年度末において会計上の見積りに与えている影響は、以下のとおりであります。

・電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業は、中国の江蘇三超社に対する設備譲渡等案件が中心であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中国への渡航が遅れる等、同案件の進捗に影響を与え、当連結会計年度末までに完了いたしましたが、同社との協議は継続しており、譲渡代金に係る貸倒引当金の計上などの会計上の見積りが求められる状況にはありません。

・特殊精密機器事業

特殊精密機器事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で工作機械向け部品の需要に落ち込みが見られたものの、電子部品関連は好調に推移しており、全般的にはその影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

・化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業では、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりにより、不織布製造装置及び不織布関連ノズル等の売上が大幅に増加しており、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

・マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業は、顧客へのサンプル販売などを中心に事業化を目指しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客側での開発が遅延が生じる等の影響は一部ありましたが、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2020年8月1日付で資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業、マテリアルサイエンス事業の4つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、半導体向けダイヤモンドワイヤの生産やダイヤモンドワイヤ製造装置の販売を行っております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズルや不織布製造装置及び不織布関連ノズル等を生産しております。マテリアルサイエンス事業は、ナノサイズゼオライトの開発を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「マテリアルサイエンス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第4四半期連結会計期間より、従来、株式会社中村超硬の本社経費の配賦基準を主に電子材料スライス周辺事業と特殊精密機器事業の売上割合としておりましたが、対象セグメントに所属する従業員数割合に変更し、対象セグメントの利益又は損失を算定しております。当該変更は、太陽光発電向けダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退ならびに関連部門に所属する従業員の希望退職が2019年12月で完了したことに伴うものであります。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業 (注)5	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	その他 (注)1 (注)6	計
売上高						
外部顧客への 売上高	697,615	845,283	1,242,043	6,786	5,584	2,797,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,545	1,878	50	—	—	3,474
計	699,160	847,162	1,242,094	6,786	5,584	2,800,787
セグメント利益 又は損失(△)	△687,162	118,190	149,758	△121,894	△59,556	△600,663
セグメント資産 (注)4	92,181	676,091	2,166,376	661	—	2,935,310
その他の項目						
減価償却費	47,666	7,301	71,232	2,393	88	128,681
減損損失	48,420	22,240	—	3,651	—	74,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	15,514	21,900	111,869	3,652	—	152,936

(単位:千円)

	調整額 (注)2 (注)3 (注)7	合計
売上高		
外部顧客への売 上高	—	2,797,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△3,474	—
計	△3,474	2,797,313
セグメント利益 又は損失(△)	22,320	△578,343
セグメント資産 (注)4	3,543,215	6,478,526
その他の項目		
減価償却費	—	128,681
減損損失	644	74,957
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	644	153,580

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費28,397千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
- 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金3,533,421千円及び管理部門に係る資産9,794千円であります。
- 5 2019年9月13日開催の取締役会において、電子材料スライス周辺事業に含めておりました太陽光発電向けダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退することを決議しております。
- 6 2019年10月をもって「その他」の区分に含めておりました受託合成事業から撤退しております。
- 7 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	5,092	768,920	3,023,831	8,216	3,806,061	—	3,806,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,587	—	—	5,587	△5,587	—
計	5,092	774,508	3,023,831	8,216	3,811,649	△5,587	3,806,061
セグメント利益 又は損失(△)	△410,057	42,151	644,274	△155,567	120,800	46,755	167,556
セグメント資産 (注)3	74,464	653,834	3,664,671	1,844	4,394,813	1,626,657	6,021,471
その他の項目							
減価償却費	1,367	8,110	75,436	2,533	87,447	—	87,447
減損損失	452	15,298	—	1,779	17,531	800	18,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	453	15,322	111,979	1,780	129,534	800	130,334

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,664,390千円でありま

す。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	その他	合計
1,320,785	1,033,042	49,945	234,602	158,936	2,797,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津縦偉商貿有限公司	332,805	電子材料スライス周辺事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	その他	合計
2,013,010	686,754	409,143	547,198	149,954	3,806,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠システック株式会社	667,359	化学繊維用紡糸ノズル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	50.63円	50.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△73.16円	0.75円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△600,032	7,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△600,032	7,517
普通株式の期中平均株式数(株)	8,201,572	10,020,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権4種類 新株予約権の数 1,600,258個 普通株式 1,632,100株	新株予約権2種類 新株予約権の数 191個 普通株式 22,700株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	523,173	515,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,857	14,161
(うち新株予約権(千円))	(15,187)	(14,161)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	507,315	501,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,020,900	10,020,900

(重要な後発事象)

第三者割当による第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約の締結

当社は、2021年5月14日付の取締役会決議において、EVO FUNDを割当予定先とする第9回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として本新株予約権の買取契約を割当予定先との間で締結することを決議しました。詳細につきましては、本日(2021年5月14日)公表の「第三者割当による第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約(コミット・イシュー※)の締結に関するお知らせ」をご参照ください。